

東北大学会計大学院 会計リサーチコースのご案内

Tohoku University Accounting School, Accounting Research Course



概要と特色

東北大学会計大学院は高度職業会計人の養成を目的とする専門職大学院ですが、会計リサーチコースでは、従来の研究者養成タイプの大学院の優れた点を取り入れた教育を実施します。専門職大学院であることで現役の公認会計士をはじめとする多くの実務家教員による実践的な教育を受けることができる一方、主に研究者教員が指導する演習科目を通じてリサーチペーパー（修士論文に相当）作成のための指導を受けることができます。

近年公認会計士をはじめとする会計専門職は、資格や知識とともに、高度な分析能力が求められるようになってきました。一方で、会計研究者を目指す方にとって、分析能力だけではなく、会計や経営の実務上の論点を把握しておくことは重要です。会計リサーチコースでは、こうした両面のニーズに対応することができ、様々な立場の学生が切磋琢磨することによって、お互いを高めることができます。

本会計大学院は90科目以上の科目を開講しており、会計学のみならず経済学、統計学、計量経済学、経営学など、研究の基礎力を養成する科目も開講されております。さらに、大学院経済学研究科のもう一つの専攻である経済経営学専攻の科目を履修することもでき、一部は修了に必要な単位に含めることができます。

また、本コースを修了し会計に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は会計学科目、法人税法に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は税法科目の一部免除を国税審議会に対して申請することができます。

研究テーマ

会計リサーチコースでは、学生が自らの関心に応じて、財務会計、財務諸表、財務諸表分析、管理会計、監査、コストマネジメント、法人税法担当の教員のいずれかから指導を受けます。指導テーマは、以下の通りです。

科目	指導テーマ
財務会計	会計・ファイナンスに関する実証分析、情報公表時の市場反応に関する実証分析
財務諸表分析	会計情報の有用性、企業評価、経営者の利益操作に関する研究、投資法人の会計
コストマネジメント	会計情報の意思決定における役割、会計情報の業績評価における役割
監査	財務諸表監査・企業監査に関する研究
コーポレートファイナンス	企業の事業投資と財務政策の意思決定に関する理論分析
法人税法	法人税法に関する諸問題

将来の進路

博士後期課程への進学*、民間企業、官公庁、会計事務所、監査法人、コンサルティングファームへの就職を想定しております。博士後期課程進学後はリサーチコースで進めた研究を発展させて、博士号の取得を目指し、博士号取得後は、大学教員などの研究職への就職も視野に入れます。

* 法人税法につきましては、本学の経済学研究科博士後期課程における科目設定がありませんので、この領域での本学経済学研究科博士後期課程への進学はできません。

求める学生像

会計・法人税法に関する研究を志向される方。社会人の学び直し、税理士試験の一部科目免除、博士後期課程進学を視野に入れる方。詳細なアドミッション・ポリシーは下記の URL をご確認ください。

<https://www.econ.tohoku.ac.jp/kaikei/about/purpose/>

入学試験

多様な入試枠組みを通じて学生を募集します（詳細は、募集要項をご覧ください）。また、本会計大学院では4月ならびに10月のいずれも入学可能です（2月実施の入試を通じた場合は4月入学のみ可能）。

- 1 一般選抜（8月または9月・2月） 筆答試験（会計学）＋口述試験
- 2 自己推薦入試（8月または9月・2月） 書類選考＋口述試験

* 会計学は、財務会計（簿記を含む）・管理会計（原価計算を含む）からの出題となります。

* この他に「東北大学経済学部生を対象とする試験」「3年次学生を対象とする試験」を通じても募集いたします。

* <https://www.econ.tohoku.ac.jp/kaikei/admission/overview/>（東北大学会計大学院の入試概要）

募集要項および必要書類は会計大学院 WEB サイトの「募集要項&必要書類」からダウンロードすることができます。

<https://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/kaikei/admission/application/>

本文書に関するお問い合わせ先

会計大学院片平事務室 (eco-in@grp.tohoku.ac.jp)